

障企自発第0108001号

平成21年1月8日

各都道府県障害保健福祉主管課（室）長 殿

厚生労働省社会・援護局

障害保健福祉部企画課自立支援振興室長

地域生活支援事業に係る障害福祉計画の作成について

標記につきましては、障害者自立支援法第87条において厚生労働大臣が基本的な指針を定め、同法第88条第1項及び第89条第1項において市町村及び都道府県が障害福祉計画を定めることとされているところですが、今般、「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成18年厚生労働省告示第395号）（以下「基本指針」という。）が変更されたことに伴い、同法第77条及び第78条に定められた市町村及び都道府県の地域生活支援事業に係る障害福祉計画の作成について、別添のとおり定めましたので、円滑な計画作成に配慮いただきますとともに、管内市町村に対して、責職から周知をお願いします。

また、地域生活支援事業に係る障害福祉計画については、別途集計作業を依頼する予定ですので、申し添えます。

なお、平成18年7月13日障地発第0713001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課地域生活支援室長通知「地域生活支援事業に係る障害福祉計画の作成について」は廃止します。

市町村及び都道府県地域生活支援事業に係る障害福祉計画の作成について

1. 障害福祉計画の作成に関する基本的な考え方

地域生活支援事業は、障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的としている。

地域生活支援事業は、市町村及び都道府県が行う事業であり、それぞれ法律上実施しなければならない具体的な事業（以下、「必須事業」という。）を定めているが、これに限らず市町村及び都道府県の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することができることとしている。

この必須事業については、事業実施水準の全国的な均てん化の観点から、事業が実施されていない市町村においては、早期の事業化に努める必要があり、都道府県と市町村が協力して必須事業の事業化を計画的に進めるなど、地域の実情に応じて取り組むことが必要である。

また、必須事業であるコミュニケーション支援事業の円滑な実施を図るためには人材の養成が重要であることに鑑み、奉仕員養成研修事業及び手話通訳者養成研修事業は都道府県と市町村が協力して計画的に進めるようお願いしたい。

本事業の実施に当たっては、障害者自立支援法に規定する個別給付（介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具）と組み合わせて実施することや、地理的条件・各種社会資源の状況を勘案し、委託契約、広域連合等の活用、個別給付では対応できない複数の利用者への対応等、柔軟な形態により各地方自治体の創意工夫の下に効率的・効果的に実施することが求められている。

このため、計画の策定に当たっては、障害者等をはじめ幅広い関係者の参加を求めるとともに関係部局、関係機関並びに市町村と都道府県間の密接な連携を図ることが必要である。

2. 障害福祉計画の作成に関する事項

(1) 市町村の地域生活支援事業の実施に関する事項（基本指針：別表第二関連）

基本指針の事項	内 容
<p>(市町村障害福祉計画)</p> <p>市町村が実施する地域生活支援事業について、地域の実情に応じて、次の事項を定めること。</p> <p>① 実施する事業の内容</p> <hr/> <p>② 各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み</p>	<p>次の事業の内容について定める。</p> <p>なお、近隣市町村と広域的に実施する事業、他市町村に委託する事業、法第77条第2項により都道府県が代わって実施する事業等については、その旨を明記する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 相談支援事業 2. コミュニケーション支援事業 3. 日常生活用具給付等事業 4. 移動支援事業 5. 地域活動支援センター 6. 発達障害者支援センター運営事業（指定都市に限る。） 7. 上記の他、地域における障害福祉サービスの提供状況や障害者等のニーズに基づき実施が必要と判断される事業 （例）奉仕員養成研修事業 <hr/> <p>平成23年度までの各年度における実施に関する考え方及び量の見込みについて定める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の実施に関する考え方 実施する事業の種類ごとに、事業の実施体制や地域の実情を反映した取組方法等に関する考え方を明記する。

2. 事業の量の見込み

(1) 相談支援事業

① 相談支援事業

ア 障害者相談支援事業

- ・ 実施見込み箇所数

イ 地域自立支援協議会

- ・ 実施の有無

ウ 障害児療育等支援事業

- ・ 実施見込み箇所数

② 市町村相談支援機能強化事業

- ・ 実施の有無

③ 住宅入居等支援事業

- ・ 実施の有無

④ 成年後見制度利用支援事業

- ・ 実施の有無

(2) コミュニケーション支援事業

① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

- ・ 実利用見込み者数

② 手話通訳者設置事業

- ・ 実設置見込み者数

(3) 日常生活用具給付等事業

- ・ 日常生活用具の種類ごとの給付等見込み件数

(4) 移動支援事業

- ・ 実利用見込み者数、延べ利用見込み時間数

(5) 地域活動支援センター

- ・ 地域活動支援センターの実施見込み箇所数、実利用見込み者数

(6) 発達障害者支援センター運営事業（指定都市に限る。）

- ・ 実施見込み箇所数、実利用見込み者数

	<p>(7) 上記の他、地域における障害福祉サービスの提供状況や障害者等のニーズに基づき必要と判断される事業について、それぞれの事業の種類ごとの実施箇所数及び量の見込み等を定める。</p> <p>(例) 奉仕員養成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実養成講習修了見込み者数 (登録見込み者数)
③ 各事業の見込量の確保のための方策	各種社会資源の活用、近隣市町村との連携、他の市町村への委託等広域的・総合的な実施など効率的・効果的な事業の確保方策を定める。
④ その他実施に必要な事項	特記すべき事項があれば定める。

(2) 都道府県の地域生活支援事業の実施に関する事項 (基本指針：別表第四関連)

基本指針の事項	内 容
<p>(都道府県障害福祉計画)</p> <p>都道府県が実施する地域生活支援事業について、地域の実情に応じて、次の事項を定めること。</p>	
① 実施する事業の内容	<p>次の事業の内容について定める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門性の高い相談支援事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 発達障害者支援センター運営事業 (2) 障害者就業・生活支援センター事業 (3) 高次脳機能障害支援普及事業 2. 広域的な支援事業

	<p>都道府県相談支援体制整備事業等</p> <p>3. 法第77条第2項により市町村に代わって行う事業 (例) 奉仕員養成研修事業</p> <p>4. 上記の他、地域における障害福祉サービスの提供状況や障害者等のニーズに基づき実施が必要と判断される事業 (例) 手話通訳者養成研修事業</p>
<p>② 各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み</p>	<p>平成23年度までの各年度における実施に関する考え方及び量の見込みについて定める。</p> <p>1. 事業の実施に関する考え方 実施する事業の種類ごとに、事業の実施体制や地域の実情を反映した取組方法等に関する考え方を明記する。</p> <p>2. 事業量の見込み</p> <p>(1) 専門性の高い相談支援事業</p> <p>① 発達障害者支援センター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施見込み箇所数、実利用見込み者数。 <p>② 障害者就業・生活支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施見込み箇所数、実利用見込み者数 <p>③ 高次脳機能障害支援普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施見込み箇所数、実利用見込み者数 <p>(2) 広域的な支援事業 都道府県相談支援体制整備事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援に関する実アドバイザー見込み者数 <p>(3) 法第77条第2項により市町村に代わって行う事業 (例) 奉仕員養成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実養成講習修了見込み者数 (登録見込み者数)

	<p>(4) 上記の他、地域における障害福祉サービスの提供状況や障害者等のニーズ又は市町村における事業の実施状況に基づき実施が必要と判断される事業について、それぞれの事業の種類ごとの実施箇所数及び量の見込み等を定める。</p> <p>(例) 手話通訳者養成研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実養成講習修了見込み者数 (登録見込み者数)
<p>③ 各事業の見込量の確保のための方策</p>	<p>市町村における事業が適正かつ円滑に実施されるよう市町村への支援、基盤整備に関する広域的な調整等を図るなど総合的な事業の確保方策を定める。</p>
<p>④ その他実施に必要な事項</p>	<p>特記すべき事項があれば定める。</p>

障害福祉計画に定める地域生活支援事業の見込量及びその考え方

1. 市町村事業 (1/2)

事業名	21年度		22年度		23年度		実施に関する考え方
	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	
(1) 相談支援事業							
① 相談支援事業							
ア 障害者相談支援事業							
イ 地域自立支援協議会							
※ 実施の有無を記載。							
ウ 障害児等療育支援事業							
※ 相定都市・中核市に限る。							
② 市町村相談支援機能強化事業							
※ 実施の有無を記載。							
③ 住宅入居等支援事業							
※ 実施の有無を記載。							
④ 成年後見制度利用支援事業							
※ 実施の有無を記載。							
(2) コミュニケーション支援事業							
※ 「実施見込み箇所数」欄に「手話通訳者派遣事業」の実施見込み数を、「実利用見込み者数」欄に「手話通訳者・家族福祉支援事業」の実利用見込み者数を記載。							
(3) 日常生活用具給付等事業							
※ 給付等見込み件数を記載							
① 介護・訓練支援用具							
② 自立生活支援用具							
③ 在宅療養等支援用具							
④ 情報・意思疎通支援用具							
⑤ 排泄管理支援用具							
⑥ 居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)							

1. 市町村事業 (2/2)

事業名	21年度		22年度		23年度		実施に関する考え方
	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	
(4) 移動支援事業 ※ 実利用見込み者数、延べ利用見込み箇所数の順に記載。							
(5) 地域活動支援センター ※ 他町村に所在する地域活動支援センターを利用する場合は、上記に自町村外、下部に連携する市町村名を記載。							※ 関連する市町村名
(6) 発達障害者支援センター運営事業 ※ 指定都市に限る。							
※ 法第7条第1項により連携関係が代わって実施する事業がある場合にはその事業を記載。							
(上記の他実施する事業)							
(例) 奉仕員養成研修事業 ※ 実養成講習修了見込み者数(登録見込み者数)を記載。							

※ 記入欄が不足する場合には適宜追加すること。記載する方法もあること。
(注)「実施に関する考え方」については、別途、記載する方法もあること。

